

貸借対照表  
(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>32,452</b>	<b>流動負債</b>	<b>31,642</b>
現金及び預金	3,817	支払手形	693
受取手形	129	買掛金	8,093
売掛金	21,176	短期借入金	1,316
商物品	593	一年以内返済長期借入金	12,934
仕掛品	1,773	リース債務	416
貯蔵品	111	未払金	662
前払費用	1,438	未払法人税等	1,402
短期貸付金	2,014	未払消費税等	294
繰延税金資産	1,306	未払費用	2,144
その他の金	229	前受金	651
貸倒引当金	△ 139	賞与引当金	2,152
		開発等損失引当金	573
		その他の	306
<b>固定資産</b>	<b>85,634</b>	<b>固定負債</b>	<b>23,653</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>28,214</b>	長期借入金	17,520
建物	14,214	リース債務	1,120
機械及び装置	1,804	退職給付引当金	4,696
リース資産	1,230	役員退職慰労引当金	50
土地	10,338	ののれん	58
その他の	626	その他の	207
<b>無形固定資産</b>	<b>5,007</b>	<b>負債合計</b>	<b>55,296</b>
電話施設利用権	700	<b>科目</b>	<b>金額</b>
ソフトウェア	3,848	(純資産の部)	
リース資産	171	<b>株主資本</b>	<b>60,733</b>
その他の	285	資本金	20,830
<b>投資その他の資産</b>	<b>52,413</b>	資本剰余金	27,913
投資有価証券	11,421	資本準備金	18,871
関係会社株式	34,009	その他資本剰余金	9,041
長期貸付金	993	利益剰余金	11,990
前払年金費用	876	利益準備金	9
敷金・保証金	2,194	その他利益剰余金	11,981
保険積立資産	1,051	特別償却準備金	9
破産・更生債権等	22	繰越利益剰余金	11,971
繰延税金資産	891		
その他の	1,256	<b>評価・換算差額等</b>	<b>2,057</b>
貸倒引当金	△ 304	その他有価証券評価差額金	2,057
<b>資産合計</b>	<b>118,087</b>	<b>純資産合計</b>	<b>62,791</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>118,087</b>

損 益 計 算 書

〔 自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		103,492
売 上 原 価		89,954
売 上 総 利 益		13,537
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,108
営 業 利 益		5,429
営 業 外 収 益		987
受 取 利 息 及 び 配 当 金	375	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	51	
そ の 他	560	
営 業 外 費 用		1,170
支 払 利 息	330	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	184	
そ の 他	654	
経 常 利 益		5,246
特 別 利 益		647
投 資 有 価 証 券 売 却 益	599	
関 係 会 社 清 算 益	45	
そ の 他	1	
特 別 損 失		809
固 定 資 産 売 却 除 却 損	41	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	192	
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	299	
減 損 損 失	276	
そ の 他	0	
税 引 前 当 期 純 利 益		5,084
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		1,636
法 人 税 等 調 整 額		295
当 期 純 利 益		3,152

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (重要な会計方針)

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 ————— 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ————— 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直  
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ————— 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資  
(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるも  
の)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入  
手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額で取り込む方  
法によっております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、仕掛品 ————— 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下  
に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品 ————— 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の  
低下に基づく簿価切下げの方法)

#### (3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く) — 定額法

無形固定資産(リース資産を除く) — 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)  
における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期  
間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上し  
ております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可  
能期間(5年)に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産については、定額法によっております。

リース資産 ————— 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産につい  
ては、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方  
法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産につ  
いては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額  
法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20  
年3月31日以前開始のリース取引、及び、平成20年4月1日以降  
開始のリース取引のうち契約1件当たりのリース料総額が3百万  
円以下のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ  
た会計処理によっております。

#### (4) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 ————— 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 ————— 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- 役員賞与引当金 ————— 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- 開発等損失引当金 ————— 受注契約に基づく開発等のうち、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、その損失見込額を計上しております。
- 退職給付引当金 ————— 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金 ————— 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

#### (5) 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(6)ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジを採用しております。なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりとなっております。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ取引	借入金

③ヘッジ方針

金利スワップ取引については、金利変動による金利リスクを低減する目的で行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 22,257百万円

(2)保証債務 1,287百万円

(3)関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	4,272百万円
長期金銭債権	2,569百万円
短期金銭債務	4,464百万円
長期金銭債務	8,176百万円

(4)貸出コミットメントライン契約

当社グループでは、当社及び子会社7社にキャッシュ・マネジメント・システムを導入しており、これに伴う貸出コミットメントラインの当事業年度末の貸出未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントラインの総額	4,650百万円
貸出実行残高	1,548百万円
差引貸出未実行残高	3,101百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	7,332百万円
仕入高	22,622百万円
営業取引以外の取引高	3,964百万円

#### 4. 税効果会計に関する注記

##### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		(単位：百万円)
賞与引当金		766
退職給付引当金		2,238
関係会社株式評価損		669
投資有価証券評価損		273
減価償却費超過額		246
減損損失		408
開発等損失引当金		204
その他		492
繰延税金資産小計		5,300
評価性引当額		△ 1,416
繰延税金資産合計		3,884
繰延税金負債		
特別償却準備金		△ 5
退職給付信託設定に伴う計上額		△ 676
その他有価証券評価差額金		△ 1,002
その他		△ 0
繰延税金負債合計		△ 1,685
繰延税金資産の純額		2,198

##### (2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(法律第10号)が平成26年3月31日付で公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%に変更になります。

この税率変更により、当事業年度末の繰延税金資産の純額が82百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

#### 5. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピュータ及び通信機器など情報処理設備の一部をリース契約により使用しております。

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱インテックソリューションパワー	所有直接100%	要員派遣の受入 要員の出向 資金の借入	資金の借入 (注3)	1,205	短期借入金	174
				借入金の返済 (注3)	1,400		
				資金の借入 (注3)	300	長期借入金	1,300
子会社	㈱アイ・ユー・ケイ	所有直接100%	情報機器等の販売 資金の貸付 資金の借入 要員の出向 役員の兼任	商品仕入	6,167	買掛金	1,485
				資金の借入 (注3)	2,380	-	-
				借入金の返済 (注3)	2,380		
子会社	㈱ネクスウェイ	所有直接100%	ネットワーク運用の受託 資金の借入 要員の出向 役員の兼任	資金の借入 (注3)	2,259	短期借入金	429
				借入金の返済 (注3)	2,380		
				資金の借入 (注3)	300	長期借入金	2,000
子会社	㈱高志インテック	所有直接100%	要員派遣の受入 情報機器等(リース物件)の 販売 情報機器等の賃借 資金の貸付 要員の出向	資金の貸付 (注3)	6,097	短期貸付金	1,640
				貸付金の回収 (注3)	5,855		
				貸付金の回収 (注3)	400	長期貸付金	600
子会社	㈱スカイインテック	所有直接100%	建物付帯設備工事の委託 不動産の賃借等 資金の借入 要員の出向	不動産の賃借等	794	敷金・保証金	1,589
				資金の借入 (注3)	718	短期借入金	225
				借入金の返済 (注3)	800		
				資金の借入 (注3)	500	長期借入金	4,100
子会社	オーテック㈱	なし	なし	債権放棄 (注4)	631	-	-
関連会社	㈱パワー・アンド・IT	所有直接35%	データセンター運用の受託 データセンター設備の賃借 要員の出向 債務保証	債務の保証 (注5)	1,239	-	-

(注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等  
価格その他の取引条件は、価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

(注3) 当社ではグループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システムを導入しており、金利については市場金利を勘案して決定しております。

(注4) 債権放棄については、経営不振のオーテック㈱の清算結了により行っております。

(注5) ㈱パワー・アンド・ITの金融機関等からの借入(短期借入金3,540百万円、債務保証期限平成28年6月末)の出資割合分につき、債務保証を行っております。

7. 一株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

1,286円48銭

(2) 1株当たり当期純利益

64円58銭